

平成29年度セグメントシート ( (独)労働者健康安全機構 )

セグメント名	専門医療センター事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者				
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		宮本 悦子				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人労働者健康安全機構法第12条第1項第1号 労働者災害補償保険法第29条第1項第1号			関係する計画、 通知等	独立行政法人労働者健康安全機構中期目標(第3期) (平成29年3月6日厚生労働省基労第0306第2号)						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	せき髄損傷者等の被災労働者に対する総合的な診療及びリハビリテーションの提供を目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働災害等による四肢・脊椎の障害、頭部外傷等による中枢神経麻痺などの障害を被った労働者に対し、高度かつ専門的な医療水準の治療及び医学的リハビリテーションを行うため、医療リハビリテーションセンターを設置・運営。 労働災害等による外傷により脊椎、せき髄に重度の障害を被った労働者に対し、受傷直後から一貫したチーム医療を実施するとともに、高度かつ専門的な医療水準の治療及び医学的リハビリテーションを行い、早期の職場・自宅復帰を図るため、総合せき髄センターを設置・運営。										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算額：運営費交付金		7,111(内数)	7,186(内数)	9,896(内数)	9,726(内数)					
	執行額	運営費交付金	768	935							
		補助金等	70	1							
		その他	4,229	4,057							
		計	5,067	4,993							
	運営費交付金収益の割合		15.2%	18.7%							
	運営費交付金収益化基準		費用進行基準	費用進行基準							
	経常費用	予算額	-	5,197							
		執行額	5,048	5,056							
執行率		#VALUE!	97%	-							

精査中

平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金	9,726(内数)								
	計	0	0							

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	○医療リハビリテーションセンターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に関して、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。	医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合	成果実績	%	95.4	92.9	90.3	/	/
			目標値	%	80	80	80	-	80
		達成度	%	119.3	116.1	112.9	/	/	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成果目標:(独)労働者健康安全機構第三期中期目標第2-I-8 成果実績:独立行政法人労働者健康安全機構調べ							
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	② 患者満足度調査において、85%以上の満足度を得る。 (平成28年3月31日に変更した中期計画において当該指標を設定していないため、平成28年度は当該指標の設定を行っていない。)		患者満足度	成果実績	%	83.5	87.9	-	
目標値				%	85	85	-	-	-
達成度				%	98.2	103.4	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成果目標:平成28年3月31日に変更した中期計画において当該指標を設定していないため、平成28年度は当該指標の設定を行っていない。 成果実績:各労災病院における患者満足度調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	○総合せき損センターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に関して、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。	医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合	成果実績	%	80.2	80.4	80.9		
目標値			%	80	80	80	-	80	
達成度			%	100.3	100.5	101.1			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成果目標:(独)労働者健康安全機構第三期中期目標第2-I-8 成果実績:独立行政法人労働者健康安全機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	② 患者満足度調査において、85%以上の満足度を得る。 (平成28年3月31日に変更した中期計画において当該指標を設定していないため、平成28年度は当該指標の設定を行っていない。)	患者満足度	成果実績	%	87.3	89.7	-		
目標値			%	85	85	-	-	-	
達成度			%	102.7	105.5	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成果目標:平成28年3月31日に変更した中期計画において当該指標を設定していないため、平成28年度は当該指標の設定を行っていない。 成果実績:各労災病院における患者満足度調査								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	○医療リハビリテーションセンターの運営 年間12回を目標に職業リハビリテーションセンター(高障害求機構)との間で、職業評価会議を開催し、個々の患者のリハビリテーションの評価を行い、患者毎のリハビリテーションプログラムの改良及び退院後のケア(OA講習等)を実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績	回	回	22	23	21	-	
当初見込み		回	回	12	12	12	12		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	○総合せき損センターの運営 多職種間でせき損検討会を開催し、年間60症例を目標に、患者毎のリハビリテーションプログラムの改良等を実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績	症例	症例	101	90	101	-	
当初見込み		症例	症例	60	60	60	60		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	当事業の事業内容が多岐にわたることから、単位当たりコストを算出することになじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
計算式		/	/	-	-	-	-		

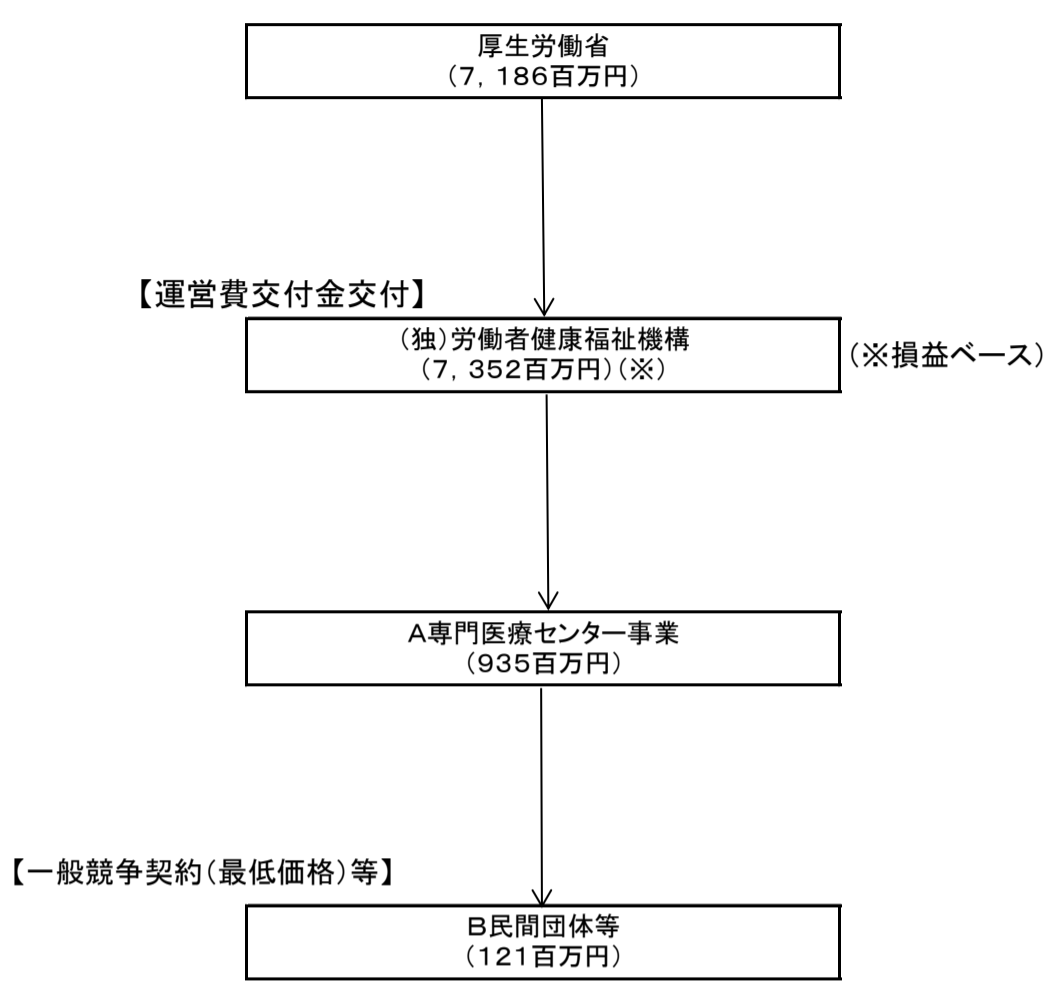
独法等所管部局による点検・改善

項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療を提供して、円滑な社会復帰を促進するために必要な事業を行っていることから当該事業は労働者の福祉の増進に寄与する事業であり、国民のニーズを反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療を提供して、円滑な社会復帰を促進するために必要な事業であり、労働者の福祉の増進に寄与する事業であることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記の事業目的を達成するため、中期目標に定め、政策目標の達成手段として各施設の設置を実施しており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約については、一般競争入札等を原則とし、競争性・公平性を確保した適切な調達手続の実現に取り組んでいるが、これらのうち一者応札・応募となった案件については、①入札説明会に参加したものの札入れに至らなかった者等にヒアリングを行い不参加の原因を究明し、出来るだけその結果を次回以降の調達へ反映させる。②入札に参加してもらえるように声かけの実施、③仕様策定委員会等による機器仕様の見直し、④入札公告期間や履行期間の十分な確保の取組を中心に実施することにより、次回以降の入札に向けて改善に取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、機構法第12条第1項に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料を財源とする労働保険特別会計労災勘定から経費を支出していることから受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	自己収入のみでは採算が困難な事業の運営に係る費用に使用されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	活動実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターの運営を行うことにより、労災疾病等に関する予防から診断、治療リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供を行っており、効率的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設については十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	成果目標及び活動指標ともに達成できていることから効率的な業務運営が行われているものと評価できる。		
	改善の方向性	今後も、事業の成果・実績等を踏まえ、さらなる効率化を図ることとしている。		
備考				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

精査中のため、  
平成27年度実績を記載  
(機構名も平成27年度時点のもの)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)  
(単位：百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックごと  
に最大の金額が支  
出されている者  
について記載する。  
費目と用途の双方  
で実情が分かるよ  
うに記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
<h1>精査中</h1>					
計		0	計		0



